

2019年3月・竹花・畠山推薦議員議会報告!



竹花邦彦市議の3月定例会・一般質問3月4日登壇

- ①宮古市まち・ひと・しごと創生総合戦略について
- ②小中学校適正配置計画(統合案)について

質問 ① 総合戦略目標より人口減少が進んでいる 人口減少抑制取り組みへの市長の評価は?

宮古市は、急激に進行する人口減少の克服と東日本大震災からの復興、地域経済のさらなる活力創出に向け、取り組みを進めている。その核となる一つが「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(以下「総合戦略」)である。

総合戦略の目指すべき大きな目標の一つは、人口減少の抑制と定住促進を図ることである。本市の総合戦略・人口ビジョンでは、2040年の人口を43,264人としている。国立社会保障・人口問題研究所の推計人口である35,901人を総合戦略の取り組みによって約7,300人の人口減少抑制を図る目標としている。この戦略目標に基づき、市は、2020年の人口目標を52,709人、2030年は47,720人としている。

20年までに人口社会増減ゼロの目標 現実には社会減が年々増加

市は目標達成に向け、合計特殊出生率の段階的向上と、人口の社会増減では市外流出の抑制とともに、U・Iターン就職や移住・定住の促進により、2020年までに社会増減ゼロ、つまり転入と転出口を均衡させることを目指すとしている。

しかし、2月1日現在の本市の人口の社会増減においても、現状数は年々増加し、人口減少を加速させる大きな要因になっている。

人口減少の抑制と定住・移住促進について、市長はこの間の取り組みをどう評価しているのか伺う。また、人口の社会的動態の減少抑制に向けた取り組みについて、市長の課題認識を併せて伺う。

再質問 総合戦略計画は来年度終了 計画終了後の展開の考え方は?

総合戦略の計画期間は来年度で終了する。人口減少と定住促進は、総合戦略計画期間終了後も重要かつ追及しなければならない市政課題である。については総合戦略に掲げる施策や数値目標等は、次期の宮古市総合計画等に引き継がれることになるのか? 計画終了後の展開に係る考え方を伺う。併せて、施策や事業の効果・検証の今後の仕組みについての考え方を伺う。

再質問 低家賃で住める住宅政策の検討を!

定住・移住促進には「魅力のある街づくり」、「住みやすい・暮らしやすいまち」が求められる。持続可能なまちにするためには、若い世代の定住やU・Iターン者を増やし、広げていくことが必要である。若い世代が暮らしやすい、住みやすい、戻りたいと思えるまちにしていくための一つの施策として、低家賃で住み、暮らすことができる住宅政策検討をすべきと考える。市長の所見を伺う。

答弁 山本市長

平成27年度に総合戦略を策定し、計画に基づく取り組みを行っているが、人口減少は進行しており、なお厳しい状況にあると認識している。

答弁 山本市長 次期総合計画で位置づけ 取り組む

総合戦略の検証に基づく見直しを行いながら、次期総合計画の中に取り組みを位置づけ、引き続き取り組む。
総合戦略の見直しに当たっては、施策や事業の達成度が測定できるよう、具体的な目標値を設定し、効果検証を行っていく。

答弁 山本市長 現施策を継続し若い世代の定住 を支援

若者の定住・移住促進の取り組みについては、新婚世帯を対象に住居費及び引越費用の一部を助成する宮古市結婚新生活支援事業を実施している。また、農林水産業の新規就業対策事業、保育事業所が、新規に保育士を雇用した場合に賃貸住宅手当に助成する民間保育士住居費支援事業を実施している。引き続き、これらの取り組みを継続し、若い世代の定住支援を実施していく。生活支援に限らず、就業支援や子育て支援など、だれもがいつまでも住み続けたいまちの実現に向け、仕事と暮らしの総合的な取り組みを行っていく。



質問② 小・中学校の適正配置計画の今後の課題点等で議論

・統廃合5校における保護者等との協議状況は？

現在、藤原小、高浜小、赤前小、亀岳小、田老三小の5校を対象にした適正配置実施計画(統廃合計画)が進められている。保護者、地域との協議状況を含め、現在の進捗状況を伺う。また、保護者、地域から上げられている統廃合に係る課題点と、これに対する市教育委員会の対応、考え方を伺う。



再質問「四つ葉の学校」の経験・検証を踏まえ地域と小規模校が両立できる仕組みを！

子どもたちの教育環境整備を第一に考えることは当然だが、学校統廃合だけでなく、地域と小規模校が両立できる仕組みを作っていく視点が今後は一層重要になると考える。

市の教育委員会は小規模校の今後のあり方等を検討する目的で新里地区を中心に「四つ葉の学校」を実施し、学習・スポーツ等の活動交流を行ってきた経過がある。この経験と検証を活かし、小規模校の教育環境充実を目指す方向性を検討すべきと思うがどうか？

答 弁 伊藤教育長 田老三小は4月に田老田老一小に統合、藤原小は20年4月の磯鷄小統合に合意

児童・生徒の減少が進む中、子どもたちの教育環境の改善を目的として、学校の統廃合を進めている。現在、宮古市立小・中学校適正配置計画において、統廃合の対象校に掲げている5校のうち、田老三小は、保護者及び地域から学校統合の合意が得られ、本年3月に閉校し、4月に田老一小に統合する。

藤原小は、保護者及び地域との協議の結果、来年4月に磯鷄小に統合することについて、理解と合意を得ている。藤原小の児童が新たな学校生活をスムーズに迎えられるように、今後1年かけて準備を進めていく。

赤前小は、保護者から「統合先となる津軽石小との交流学习を持ったうえで判断したい」との意向が示されたことから、保護者の意向を尊重し、交流学习を進めながら継続して協議を進めていく。

亀岳小は、保護者から「学校と地域の結びつきが強い」とことや「判断するのに時間が欲しい」等の意見があったことから、保護者の意向を尊重し、今後も継続して協議を進めていく。

高浜小は、保護者から「他の小規模校と比べて、子どもの数が安定している」など、統合に慎重な意見があり、引き続き協議を進めていく。

保護者説明会などで統合後の様々な課題について協議をしている。保護者からは、子どもが新しい学校になじめるのか？ いじめられないか？ また新しくなる通学路の安全や遠距離通学への不安が寄せられている。これらの課題については、統合前に学校同士の交流学习会を行い、児童がなじめるようにすること、また通学路の安全点検や登校体験等を行い、児童や保護者の不安解消に努めている。

答 弁 伊藤教育長 各中学校区・適正配置対象校で交流学习を実施し教育環境の充実に取り組んでいる

四つ葉の学校は、平成18年度から27年度にかけて旧茂市小学校、旧墓目小学校、旧刈屋小学校及び旧和井内小学校において取り組んでいた交流学习である。交流学习の目的は、適正規模での集団学習を通して児童の社会性や個性の伸長等を図ろうとするもので、交流学习の場を計画的、定期的に設け、合同授業や修学旅行などの学校行事を一緒に行ってきた。交流学习の検証として、学校や地域の壁がなくなり、また、「中一ギャップ」の軽減が図られるなど多くの成果があり、児童・保護者・教職員・地域の方々からも非常に評価が高い事業であった。

現在、学校同士の交流学习に特定の名称はつけていないが、各中学校区や適正配置の対象校において交流学习を実施している。小規模校には、小規模校の良さがある一方、子どもたちが一定規模の集団の中で、多様な考えに触れ、協力し合い、切磋琢磨することは、これからの社会を生き抜く人材育成の面からも大変重要と考えている。今後も、各学校の置かれている事情を十分考慮しながら、子どもの学びの視点を中心に考え、教育環境の充実に取り組んでいく。

畠山 茂 市議の3月定例会・一般質問3月6日登壇 「子ども・子育て環境の課題」について



質問「待機児童の解消」、「子育てと仕事の両立」、居住地に関係なく良質な子育て環境を保障すべき！

市長は就任以来、「安定した仕事を持ち、子どもを幸せに育てられるまち」を掲げ、「子ども・子育て幸せ基金」など、様々な子育て支援事業を実施しているが、「待機児童の解消」や「子育てと仕事を両立」できる環境が十分でないことが課題。待機児童の現状と対策を伺う。

答 弁 山本市長

待機児童は、民間の保育施設の新設や「子ども・子育て幸せ基金」の支援事業など解消に努めている。

再質問

女性の社会進出や共稼ぎ世帯の増加、就労形態の多様化など、保育ニーズに対し延長保育等の充実が必要と考えるが現状を伺う。

答 弁 山本市長

保育時間の延長については、検討を重ねているが保育士確保の課題があり、引き続き検討していく。

再質問

「新・放課後子ども総合プラン」が目指す放課後児童クラブ(学童の家)の実施の方向性を伺う。

答 弁 山本市長

学童の家については、放課後を安心・安全に過ごし、共稼ぎ家庭の「小1の壁」を解消することを目的に、保護者の要望がある学校区は設置を終えて充足している。

再質問

本年10月より幼児教育・保育無償化がスタートするが、待機児童の増加、安全性や質の確保、サービスや地域格差など様々な課題が心配される。市の今後の対応を伺う。

答 弁 山本市長

国から正式な通知はなく、引き続き情報を注視し対応していく。

再質問

「子ども・子育て幸せ基金」の6事業がスタートをして1年目を終了する。成果と課題を伺う。

答 弁 山本市長

基金事業は利用実績もあることから、今後も一層の効果が期待できると考える。

再質問

子育て支援の基礎資料とするため、0歳から18歳未満の子どものいる世帯へ実施した「子どもの生活環境に関する調査」の結果や分析結果を踏まえ、今後の課題や対応策を伺う。

答 弁 山本市長

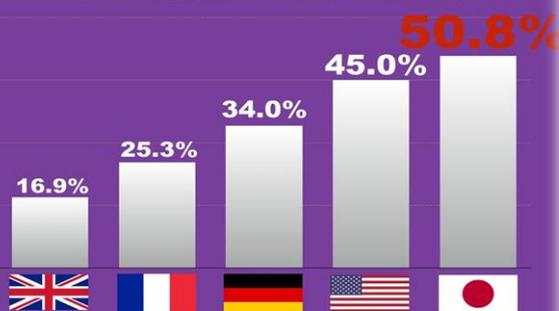
アンケート結果から、貧困連鎖の防止が大きな課題と認識している。特に一人親世帯の改善が必要と考える。今年度から、子ども食堂を実施の予定。今後も、「子どもを幸せに育てられるまち」を目指し、環境の充実に取り組む。

クローズアップ ～島山茂の徹底討論～

○宮古市の子育て環境の課題について

市内の待機児童数は平成30年10月時点で、9名おり全て0歳児となっています。女性の視点として、女性活躍推進法・男女共同参画社会・国の子育て安心プランの観点から「M字カーブの解消」と女性の就業率80%に向けた環境整備が急がれます。課題は待機児童の多くを占める0歳児～2歳児の受け皿対策と保育士確保の課題があります。また、平成30年12月に公表された宮古市「子どもの生活環境に関する調査」から、母親の75%が就労し、「給与・賃金が少ない」「共稼ぎでないで生活が成り立たない」世帯は3分の1を占めます。回答から「子どもの預け場所がなく残業を出来ない」「学童の家の充実」など働く上での苦労が伺えます。世帯収入では、全体の2割が250万円未満、特に、ひとり親世帯では7割が250万円未満で暮らし向きが苦しいと回答しています。世帯収入の充足感では、6割が足りないと回答し、年収250万円から400万円未満で6割、年収150万円未満では9割で暮らし向きが苦しいと回答しています。平成29年の児童福祉法改正では、「全ての子どもが、権利の主権者であり、意見を尊重され、最善の利益を優先される」としています。私は子どもの教育格差の是正、時代の変化やニーズの多様化、親の就労の有無、居住地域に関係なく良質な子育て環境を保障すべきと考えます。

一人親世帯の貧困率



出典：OECD統計 <http://www.oecd.org/els/family/database.htm> より舞田敏彦氏作成



4月27日 平成最後となる！ 第90回「復興がんばっぺえ～す」 宮古地区メーデー 雨の中開催！

2019年(平成31年)4月27日(土) 10時～ 宮古駅前西広場において、平成最後の「宮古地区メーデー」を開催した。

残念なことに肌寒く雨が降りしきる天候となり傘を差しながらの集会ではあったが、約180名の参加者とともに今年、「祝 働く者の祭典 宮古地区メーデー」「主催者・共催団体」の名称入り風船を参加者へ配布！

記念とすべきメーデーとするところであったが、雨によりデモ行進は中止。

集会のみとなったが、参加者のメーデーへの熱意が伝わる集会となった。



今回のメーデーは国事として、天皇退位の儀式・新天皇即位の儀式が執り行われることから、5月1日ではなく4月27日に前倒しとなり、岩手県内の各地区のメーデーが開催された。

宮古地区メーデーでは、主催者を代表して花輪政文実行委員長からあいにくの天気ではあるが、皆さんの結集にお礼を申し上げると挨拶、続いて山本正徳市長からのメッセージ、社民党宮古総支部阿部功代表から参議院選挙勝利へと挨拶、伊藤勢至県議会議員からは参議院選候補者のPRを兼ねた挨拶、竹花・畠山両推薦市議からも挨拶、東北労金宮古支店佐藤浩一支店長(今年3月宮古支店長として勤務)から労金のPRなどを交えての挨拶を頂いた。

思ったよりも雨が強く降り始めたことや風邪をひかれても連休が台無しになること等「後ろ髪を引かれる思い」ではあったが、デモ行進は中止！ 青年委員会のメンバーによる「シュプレヒ・コール」聞くことができず残念であったが、花輪実行委員長から色々な思いを込めて「ガンパロウ \(\text{°}\backslash\)(\text{/}\text{°}\text{/}\)」三唱で集会を締めくくった。

